

第3回生駒市総合計画審議会 第二部会

開催日時 平成30年7月26日(木) 13時30分～15時50分

開催場所 生駒市役所4階 401・402会議室

出席者

(委員) 久部会長、中谷委員、楠下委員、中山委員

(事務局) 増田市長公室長、坂谷秘書企画課長、岡村秘書企画課課長補佐、
日高秘書企画課主幹、片山秘書企画課員

欠席者 なし

1 開会

2 案件

(1) 各小分野の素案について (No.411・412・421・422・431)

(2) その他

3 閉会

以下、発言要旨

1 開会

【事務局】 ただ今から、第3回総合計画審議会 第二部会を開催いたします。

【事務局】 (資料確認)

2 案件

(1) 各小分野の素案について

No. 411 住宅環境

【事務局】 (担当課紹介)

【久部会長】 「今後5年間の主な課題」に取り組みが記載されているため、書き替えたほうがよい。住宅環境でもっとも大きな課題は何か。

【担当課】 既存の空き家については、昨年度、不動産関連団体や司法書士などの市内の業者が集まって空き家の課題解決をする仕組みを作ったため、そこで次の流通方針を考える。人口減少により今後も空き家は増加する。「ど

んな家なら空き家にならないか」、「どんなまちなら空き家が増えないか」など、住民がまち全体を自分の事として考えるようにしたい。

【久部会長】 空き家以外の課題はないか。

【担当課】 今住んでいる人は「このままでよい」と考える人が多い。生駒市は、地域差はあるものの、多様性やリノベーションを考えるまちになっていないことも問題点として感じている。

【久部会長】 今回の総合計画の柱の1つに、今まで掲げてきた「住宅都市」を卒業するという話がある。生駒市に寝に帰るだけでなく、働き場所も生駒市であったり、自宅をオフィスにして働ける住宅環境も必要である。住宅環境とは、ハード面だけでなくライフスタイルを実現する器なので、ライフスタイルが多様化すれば、それに合わせて住宅や住宅環境のあり方も変わる。ニュータウンに住む人は、今の環境を守る意識が強いが、今後10～20年を考えた場合、本当にそれが相応しいかを一緒に考える必要がある。直近の問題解決だけでなく、多様なライフスタイルを踏まえた住宅や住宅環境を中長期的に考えた場合、今やるべきことはないか。

【担当課】 空家率は地域によって差があるため、地域の特性に応じたまちづくりを考える地域ワークショップや出前講座などの仕掛けが必要と考えている。

【久部会長】 それを主要な取り組みの1つとするなら、ストーリーが必要である。住宅のバリアフリーの促進は継続して行う必要はないか。

【担当課】 計画では特に書いていない。バリアフリーは今後もニーズはある。

【久部会長】 書かなかった理由は何か。

【担当課】 バリアフリー化は前回の計画で道路などでかなりやっており、家庭でも手すりなどがつけられている。継続的な展開を見守ることとしている。

【楠下委員】 今まではベッドタウンだったが、生駒市で事業や活動をしながら楽しく暮らせるライフスタイルを構築し、それと住宅政策を連携させる必要がある。そのような方向性を追加してほしい。

【久部会長】 多様な住まい方を一言で言うのではなく、担当課を中心に住まい方を具体的に共有したほうがよい。生駒市でも近鉄生駒駅周辺のライフスタイルと山あいのライフスタイルは異なり、ニュータウンでも、今後も利便性が高いところもあれば、ライフスタイルを変えなければならないところも

ある。「このライフスタイルの人にはこのような住宅、このような地域」などを想定すると、具体的なものが見える書きぶりに変わり、「行政の5年間の主な取組」のメニューも増える。以前に家庭科教育の先生と話をした際に、「家庭科教育は、衣食住のうち衣と食はあるが住は少ない。どのような教育をすればよいか悩んでいる」と聞いたことがある。今後は住宅政策に住教育という観点があってもよいと思う。

【担当課】 家は個人のものなので行政は物が言えないが、省エネハウスやゼロエネルギーハウスなどの教育方法は考えられるため、検討したい。

【楠下委員】 もう1つの観点に安心安全、快適性がある。特に温暖化対策として、省エネ、省資源で快適に生活できる建築の仕方やまちのあり方も検討する必要がある。それは都市計画にも絡んでくる。生駒市は自然が豊かなため比較的蓄熱は少ないと思うが、家自体の徹底した省エネやソーラー発電などのエネルギー利用の観点も検討事項に加えてほしい。

【久部会長】 環境モデル都市の推進の中で、どのような住宅が受け入れられるかにも関連するが、「住宅環境」と「環境モデル都市の推進」の両方に記載してもよい。私の授業では自然環境を読む住宅設計という観点の授業も行っている。具体的には、生駒市は年間通してどの方向から吹く風が多いかという卓越風を踏まえて窓の位置を決めるなどである。家を選ぶ際に間取りと値段くらいしか見ないため、後で地盤等の問題で後悔することもあるが、小さいうちから基礎教育をしておけば、住宅を選ぶときに参考になる。最近では土砂崩れが起こっていても100～200年の歴史を見ると、土砂崩れが発生している地域がある。歴史や先祖から受け継がれている観点が勉強できる機会があればよい。先日、水害に対するコメントを求められた際に、記者は「行政は避難指示のタイミングが遅すぎたのではないか」と言っていたが、私は行政だけに責任転嫁できないと思う。昔は「このような予兆があれば危ない」ということを先祖から伝えられていたが、そのような情報伝達がなくなり、今は行政の情報でしか動けなくなっている。災害が増えてきたことを踏まえ、住教育を様々な観点から取り上げて、ここ数年で出前講座や講演などの機会を作れば、行政だけを責めることも変わっていく。住宅は個人のものだが、

きちんと選択できる意識づけは行政も応援できる。行政も楽しみながら市民と一緒に仕事ができるようになればよいと思う。

№. 412 都市づくり

【事務局】 (担当課紹介)

【久部会長】 学研都市はこれから事業が作られるものなので悩ましい。タイミングを見計らって書き込めるよう大枠のビジョンを考えるとという書きぶりでもよいと思う。生駒駅の北側の再開発がかなり落ち着き、今後大規模な拠点開発がない中、どのような形で拠点形成を考えているか。

【担当課】 現総合計画では、主拠点は生駒駅、東生駒駅、地域拠点はけいはんな線の白庭台駅、学研北生駒駅、学研奈良登美ヶ丘駅、南地区は南生駒駅である。生駒駅はほとんど整備が終わっている。京阪奈新線の白庭台は一定の整備は終わっており、学研奈良登美ヶ丘駅もほとんど終わっている。残っているのは学研北生駒駅である。駅の北側は未利用地があり、学研高山地区の玄関口となるため学研の計画と連携を図りながら、地元的地権者や自治会と一緒にまちづくりを進めている。南地区は、竜田川の河川改修や国道168号のバイパスなど県の事業によって変わる可能性があるため手つかずであり、今後のまちづくりが課題である。今までは拠点を中心にしたまちづくりを行ってきたが、今後は人口減少になり、各地域で年齢構成もばらつきがあるため、地域の特性を見据えた、より小さな地域での拠点形成が必要になる。白庭台や登美ヶ丘などは、市としての、大きな中での地域拠点という扱いではなくなると思う。

【久部会長】 それができるよう「従来の都市拠点や地域拠点は駅前という観点で考えていたが、違う観点での拠点の作り方もあるのではないか」という書きぶりがあればよい。これは交通機関にも関わる。自動車利用者の生活拠点と公共交通機関利用者の生活拠点の考え方は異なる。それらを踏まえた新たな地域拠点の整備を検討してほしい。南生駒駅は、道路と川があり広さが足りないため駅前開発が難しい。駅を超えると国道沿いにロードサイド店舗があるため、駅前と国道沿いの両方の拠点整備が必要である。南生駒駅周辺の生活拠点の作り方は、白庭台などの似たような地域

の参考になる。センターゾーンと駅前の住み分けなどの従来とは異なる拠点整備の考え方や郊外住宅地の中の拠点整備のモデルができればよい。

【楠下委員】 各駅の周辺は商業地、高山のような農業地、歴史や文化、自然があるなど様々である。小さくても地域特性に応じたまちづくりが、生駒の魅力創造につながる。生駒山の散策コースのように、生駒駅から10分も歩けば森に入れるところは珍しい。生駒には自然や歴史の風土など様々な楽しみが身近にたくさんあることをまちづくりに活かしてほしい。高山学研都市は世界レベルの学研都市になると思われるため、50年、100年先のリサーチパークという将来構想を今のうちに作ってほしい。小さくまとまったまちづくりではなく、学研都市と自然の豊かさを楽しむ仕掛けをまちづくりに入れてほしい。

【担当課】 地域の魅力を住民自らが発信することで、住民も地域の魅力をわが事のように思い、市外から入ってもらうことで空き家が解消されたり、コミュニティが生まれることが大事だと思う。山のすそ野の住宅地には、すぐに森に入れる魅力があり、そのような環境を求めている人も多いと思う。そのような魅力発信が重要であることは認識している。

【担当課】 学研都市の目指す姿は持続可能で成長し続ける研究都市であり、100年と言わず、未来永劫続く素敵なまちになるような計画をもっている。

【久部会長】 100年後も成長し続ける研究都市とはどのような都市か。

【担当課】 住、企業、発信性のあるまちである。研究機関を作るだけでなく、そこに生活も生まれるまちをイメージしている。

【久部会長】 今のけいはんな学研都市は、企業や研究所とニュータウンの関係がない。つなぐためのソフトな仕組みが必要である。

【担当課】 研究所兼社宅のようなものも考えられる。他地区で足りない部分を生駒の高山地区で埋められればという思いがある。

【久部会長】 アメリカのシリコンバレーは成功しているが、IT系企業が多数集まるボストンのルート128はぱっとしない。両者の違いはそこに集まる企業と人である。ルート128は大企業だが、シリコンバレーはクリエイティブなベンチャー系企業が中心のため企業同士が常に情報交換して、協働ビジネスも考えている。大企業は機密主義で情報を出さないため盛

り上がらない。けいはんな学研都市も、情報交換することでイノベイティブなものが生まれるという想定だったが、実際はそうっていない。その要因は集まる人の顔ぶれである。イノベイティブな人が集まらなければ、そこからイノベーションは発生しない。大企業より小さいベンチャー企業のほうが面白いことができる。シリコンバレーは元々スタンフォード大学の研究所からスタートしているため、スタンフォード大学の卒業生もベンチャー的にシリコンバレーで起業し、指導教員と連携してお互いに盛り上げている。イノベイティブな人たちが、そこに住んで家と職場をふらっと往復できるまちであれば、100年後も成長し続けるまちになるのではないか。まちづくりのハード面に加えて、ソフト面の仕掛けが必要である。そのためには、「企業立地」という一言で終わらず、集まってほしい企業や顔ぶれを考えることが重要である。

【担当課】 けいはんな学研都市の中で、「新たな都市創造プラン」を京都、大阪、奈良で組織しているが、けいはんな学研都市があまり成長しない理由は、ご意見のように企業内の研究だけで、外に出して連携することがなかったことである。ようやくオープンイノベーションということで、企業同士が交流できるようになりつつある。また、研究開発だけでものづくりまで一気通貫でいっていないことも課題である。自然との共生については高山地区は周辺とのバランスもある。日本文化がある地域のため、ここ何年かで地権者や市民と議論していきたい。

【久部会長】 どのような人がどのような暮らしをするかというソフト面も考え、ハード面との相乗効果で回っていけるようにしてほしい。リニア中央新幹線は、どのような使い方を想定しているか。

【担当課】 リニア中央新幹線では生駒市も学研高山地区で手を上げている。2045年の開通から政府の財政投融資で8年前倒しになり、それに向けて進んでいるが、今はそれを抜きにして計画をまとめている。最終的にJR東海が駅を決定した段階で計画を変えても、生駒市にとってはよいことである。まちづくりにおいては、学研都市の中に駅ができるため、学研都市の駅ができるという視点で考える必要がある。

【久部会長】 関西国際空港ができるときに、南大阪では何かが起こることを期待し

たが、実際には空港周辺に用事がある人は少ない。同様に、リニア中央新幹線の使い方をイメージしておかなければ、誘致してもうまく活用できない。地方創生で成功している自治体には空港があることが多い。サテライトオフィスは本社との連携が必要なので、山奥でも田舎でも空港があれば企業が集まる。リニア中央新幹線も「ベンチャー系の企業が集まっている」、「東京にもすぐ行ける」ことをアピールできる材料になる。ベンチャー系企業が集まっていれば、リニア中央新幹線が通ることで、より相乗効果が出る。使い方のストーリーを踏まえたハード面の整備が重要である。東京では、品川より地価が安い五反田にベンチャーの人が集まっている。不動産動向も参考にしてほしい。便利なところは地価が高いため、大企業しか手が出せない。そこから1～2駅周辺で、雑多で地価が安いところにベンチャーは集まる。整備し過ぎると地価が上がりベンチャーが参入しにくくなる。学研都市でどれだけの地価で提供できるかも重要な問題である。

【楠下委員】 学研都市にリニア中央新幹線の駅ができるなら、国際会議場やホテルを作り、京都、奈良、神戸への観光客の拠点にすれば、世界の研究拠点や国際交流拠点になる可能性がある。奈良先端科学技術大学院大学には海外から千数百人の方が来ている。中には生駒の空き家に住みたいと思う人がいるかもしれない。空き家もうまく利用すれば有効なものになる。奈良にも海外から多くの方が来ており、「体験したい」、「田舎暮らしを見てみたい」という人が増えている。生駒市は京都、大阪からも近く立地がよい。世界遺産である奈良の大仏を見たいという人も多いので、生駒で食事や茶釜の里、生駒の歴史を楽しんでもらうまちづくりを考えてはどうか。今は、生駒で途中下車する理由がないため活性化しない。

【久部会長】 徳島県神山町では自然を楽しむ暮らしができることをアピールして、企業立地を誘導している。敷地の販売価格だけでなく、「ここに来れば素敵な生活ができる」という企業立地の促進をしてほしい。「行政の5年間の主な取組」と「具体的な事業」に奈良先端科学技術大学院大学との連携のことが記載されているため、「5年後のまち」にも、「奈良先端科学技術大学院大学の資源をうまく活用しながらより地域を活性化する」という内容の項目を入れたほうがよい。

№. 421 道路・公共交通

【事務局】 (担当課紹介)

【久部会長】 「5年後のまち」は、1つの文中に複数の内容が入っているため、分けた方が分かりやすい。「公共交通」も文章が長いため、メリハリをつけて分かりやすい表現にしてほしい。「道路」の「5年後のまち」は、交通安全と幹線道路ネットワークの強化について書かれているが、指標が橋梁になっているため、両者を合わせたほうがよい。

【楠下委員】 幹線道路ネットワークの強化の指標は、どのようなものになるか。

【担当課】 幹線道路ネットワークに関して、現在国道163号の清滝生駒道路のバイパスを浪速国道事務所で道路整備しているが、国と生駒市が連携して事業を進めており、地元説明会などにも参加している。奈良県の事業である国道168号と阪奈道路の辻町インターチェンジの整備についても、奈良県と連携して地元説明会や用地の交渉などを行っている。

【楠下委員】 幹線道路ネットワークの強化の対象事業件数が、指標になるのか。

【担当課】 清滝生駒道路は今年から用地買収に入る。辻町インターチェンジは、住民から騒音などの反対意見が多く、事業の方向性が固まっていない。

【楠下委員】 計画を100とすれば、そのうち何%くらいできているか。

【担当課】 国主体の国道事業を指標にするのは難しい。

【楠下委員】 幹線道路の整備は実際にできた姿が見えるため、計画のうち何%実行できたなどの指標にできればと思う。

【久部会長】 生駒市に限らず公共交通の利用促進は苦戦している。コミュニティバスや生駒線の問題に特効薬はないため、中長期的に考えて抜本的に検討する必要がある。具体的な取り組みは考えているか。

【担当課】 地域の人が集まる機会の提供はできていない。住宅地や旧村など地域のニーズをしっかりと見極めながら考える必要がある。萩の台では空き家問題もあり、地域の中で自分たちの住宅地はどうあるべきかを熱心に考えて様々な活動を行っている。そのような地域が増えればよいと思う。防災や交通機関についても、地域の話聞きながら、1つの地域だけでなく周辺の地域も一緒になってできるものを考えていきたい。

【久部会長】 萩の台は皆で話をして自治会がチケットを購入して乗ってもらうよう取り組んでいるにもかかわらず今の状況なので、相当ユニークなやり方が必要である。富田林市では、出前講座ではなく押しかけ講座のように訪問して「ワークショップをやらせてください」というやり方を取っている。コミュニティで行なう輸送サービスやコミュニティバスなどのメニューを説明して、地域の要望を聞きながら議論している。公共交通対策の部署が積極的に「一緒に考えよう」と動けば少しずつ向上するのではないか。コミュニティバスも「利用がなければ止めます」ではなく、「このようなメニューがあるが、中には地域と一緒にしなければできないものもある」などを伝えて継続的に一緒に考えることが必要である。数年前に萩の台駅が無人化になり、近鉄に駅員を要請する話が出たが、私は「皆が利用しなくなったから駅員が引き上げたのではないか」と話した。自分が車の運転ができなくなったときに慌てても間に合わない。10～20年後の高齢化を考え、今のうちから公共交通の利用促進をしておかなければ、住民が困る。生駒線は住民の利用が減少するなら、観光と連動して観光客の利用を考えるのがよい。乗りたくなるような沿線整備、観光資源整備などと合わせて行なうのがよい。道路担当は、その土地をいかに早く買収するかを考えがちだが、代替地を用意して用地買収を促進する方法もある。

【担当課】 北側の工業団地も移転してもらうことで成功している。工業団地もいくらか残っている。そこは国道事務所と協定を結んで市も協力している。

【久部会長】 生活道路の安全対策はどのような方針か。国からは従来のような歩車分離型オンリーではなく、歩車融合型も出てきている。生駒市も歩車融合型の安全対策ができるところは検討してはどうか。

【担当課】 現在校区毎に通学路点検を行っており、路肩にグリーンベルトを入れて、歩車融合を進めている。また、要望がある地区については、警察等関係機関と協議を行い、必要と認められればゾーン30のエリアを設けている。

【久部会長】 もう一步進めて、ジグザグにしてスピードを抑えるなどのソフトトラフィックカービングの対策も加えれば、より話が進む。ヨーロッパでは

スピード抑制策がどんどん取られており、国土交通省も検討している。
大阪市は「ゆずり葉ゾーン」としてコミュニティ道路化を進めている。
バリエーションのある道路安全対策をお願いしたい。

【担当課】 住宅地にハンプを設けると段差を越える音や振動が住宅地に伝わるため手が出しにくい。農地や周囲に家がないところでは事例がある。

【久部会長】 他にも何十とバリエーションがある。「シーサイドもち」という住宅街では、ボーンネルフという道路がまっすぐに通れない環境にしている。植え込みをジグザグに作れば、スラロームで通らなければならずスピードが出せない。ドイツでは、樽のようなものを置いて実験して、うまくいけば常設化するというやり方を取っている。地域の人がどのように考えるかが重要であり、「これをすれば、別の人が不満を言う」というやり方は止め、「皆で決めよう」という方法で道路整備や道路環境整備をしてほしい。道路課以外のワークショップに参加して道路整備や道路環境整備に役立ったり、まちづくり全体を考えるワークショップを共催で行い、そこで道路環境整備も考えてもらうなどもよい。都市計画や土木は市民にはできない仕事ばかりのため要望を言う場になりがちだが、地域福祉は市民にもできることが多く、むしろ市民がやらなければならないことのほうが多いかもしれない。ハードとソフトの部署が一体となってまちづくりを考えるのも1つの方法である。

№. 422 上下水道

【事務局】 (担当課紹介)

【久部会長】 生駒市は上下水道に大きな課題がない。今後もないか。

【担当課】 奈良県が進めている水道事業の一体化への対応が、長期課題である。

【久部会長】 「できれば自己水を確保したい」ということか。

【担当課】 費用は安いほうがよいため、自己水にはこだわっていない。

【久部会長】 自己水は0のところは、値段も県の言い値となる。災害時を考えると自己水源をもっておくほうがよい。

【担当課】 水道事業は長い期間で考えるもので、県も施設の有効活用を認めるように考えてくれているが、自己水も一定比率は必要だと思う。

【久部会長】 ①と②は5年後の姿が違うにもかかわらず、指標が同じ「有効率」である。それぞれにふさわしい指標を検討してほしい。

【楠下委員】 災害時に備えて中長期的な水道事業に基づいて、幹線の補修や保全に注力している。その辺りの実施率や達成率を指標にしてはどうか。

【久部会長】 他の項目もそうだが、市民も含めて生駒市は大きな災害を想定していないという印象がある。災害対応の観点からは、移動式も含めた緊急水源を別にもつことも重要だが、担当課として促進しているものはあるか。

【担当課】 災害等で水源に被害が出た場合は県水道で対応することになっている。

【久部会長】 災害で水道管が破断することもあるため、各家庭で自己水源を持つような事例もみられる。東京ではマンションで井戸を掘って敷地単位で当面の自己水源を確保するところもある。京都や大阪では、ホームページで井戸の位置を地図上で示して、断水時に個別単位やコミュニティ単位でしばらくの間しのげるように支援を行っている。これは協働にも関わる。従来市民は受け身で、「配ってもらって当たり前」という感があったが、「災害時は自分たちのことは自分たちで」という意識付けも協働の一角だと思う。地域に丸投げするのではなく、うまく情報提供をするなどの支援がよい。

№. 431 低炭素・循環型社会

【事務局】 (担当課紹介)

【久部会長】 主要課題は何か。

【担当課】 環境審議会等でも次の環境基本計画に向けて審議を進めているところである。いろいろな分野で課題はあるが、「施策は進めているが認知が進んでいない」というのが共通課題である。

【久部会長】 私も同じ認識である。意識の高い人は既に環境に取り組んでいる。意識の低い人に訴求できないことが、この分野のもっとも大きな課題である。子どもへの教育の中で低炭素や循環型社会についてどのように意識啓発をするか、大人への意識啓発をどうするかを考えることが必要である。社会的無関心の人に環境意識をもってもらうのはハードルが高いが、子育てや福祉など他の関心事をもつ人は案外環境に無関心のため、その

ような社会的関心事の中に、環境意識も盛り込む取り組みもよい。

【担当課】 現計画までは、低炭素やごみ削減の切り口でしか書いていなかったが、次の計画からは、総合計画と同様、環境・経済・社会という統合的な視点で、「お得な生活をしていると、結果的に環境も良い生活につながっていた」という方向にもっていくのがよいと考えている。

【久部会長】 他市では、環境関連の市民活動に対する助成金があり、幼稚園や保育所が多く手を上げている。私も審査に参加したが、「雨水タンクをつけると地球環境問題に貢献できる」というプレゼンテーションに対して、「雨水タンクは直接地球環境にはつながらない。保育士や幼稚園教諭が子どもにきちんと教えることが重要」とコメントした。そこで、教育委員会で、夏休みの研修の中で環境について一括して学べる取り組みを行ってもらい、報告会では、雨水タンクの設置が子どもや親にどのような環境的効果をもたらしたかを報告してもらった。それによって、講座を開くなど様々な取り組みを行なうようになっていく。このように、学校園への助成を通じて環境教育への動機づけをうまく行っている。ピンポイント的に、どこから攻めればどのように広がるかという戦略をもてば、面白いことができる。小学校や幼稚園の教諭や保育士は環境教育をトータルに学べる機会がないため、教育委員会と連携して方策を取れば、10年、20年かかるかもしれないが、徐々に効果が上がると思う。環境教育は一定の時間がかかるが、成果は上がる。また、楽しい啓発活動が重要である。グリーンカーテンのコンテストの成果はどうか。

【担当課】 E C O - n e t 生駒でみどりのカーテンコンテストを始めて7～8年になる。最初は公共施設の参加は少なかったが、今は小中学校、幼稚園、保育園、福祉センターまで参加が広がっている。優秀作品を市民が目にすることで、横に広がっていると感じる。

【久部会長】 それを、環境教育につなげてほしい。

【楠下委員】 みどりのカーテンは毎年実践する人が増え、その結果みどりのカーテンは涼しく気持ちよく効果があると考えられる人が増えている。これは、ひいては低炭素都市への1つの流れになる。子どもも含めて関心が広まっているため、ぜひ継続してほしい。循環型5Rについては、もっと事業

者に啓発して取り組みを強化するなどの方向性はあるか。

【担当課】 継続的に増加傾向だった事業系ごみが平成29年度に下がったが、一過性かもしれない。家庭ごみは有料化で一時下がったが、現在は横ばいである。事業系ごみはまだやる余地があるため、しっかり取り組みたい。

【久部会長】 事業所は操業が増えるのごみも増えるため、製造量1トン当たりのごみ排出量などの原単位のほうが、企業努力が分かりやすい。豊中市は毎年かなり力を入れて環境報告書を出しており、すべての公共施設で光熱水量を調べて、担当課単位で集計して一覧表にしている。生涯学習の講座が増えて教室の稼働率が上がり光熱水費が増えたことについて、「生涯学習課は頑張っているが、光熱水費が増えたということは環境に対しては負荷がかかっている。これをどう考えるか」という話になったため、「原単位にして、稼働1時間当たりの光熱水費で考えればよい」と話した。企業も生涯学習課も頑張れば頑張るほどエネルギーが必要になるため、環境配慮がきちんと抜き出せる指標が必要である。電力では、CO₂の排出量が排出係数が変わると数値が大幅に変わることがいつも問題になるが、豊中市では、今までの排出係数での計算と、排出係数を変えた計算の両輪で調べるように変えた。

【担当課】 生駒市もそうしている。原子力発電所停止時は排出係数が高かった。

【久部会長】 環境分野では指標をかなり考える必要がある。またコミュニティで行う古紙回収や、最近若い人が当たり前のように使うリサイクルショップでの単位は分からないため、指標に入っていない。市が把握できていないものも指標に取り込めないか検討してほしい。市がしなくても、市民サイドで完全に回るならそれが一番よい。徳島県の上勝町ではゼロエミッション政策としてごみ収集をしていない。奈良県内では生駒市は頑張っているため、さらに頑張るのは他の自治体より難しいと思うが、期待している。環境モデル都市推進課は、環境以外の市民活動団体や市民とのネットワークは充実しているか。

【担当課】 ECO-net生駒が中心になってやっている。基本計画改定時のワークショップに子育て団体などにも参加してもらって意見を聞いたが、新鮮だった。

【楠下委員】 環境が一番幅広い層に影響があるため連携の一環の中で考えてほしい。

【久部会長】 「捨てるものはできるだけ提供しない」など、事業者も含めてごみを出さない面白い試みをしてはどうか。ステッカーを差し上げたり、市のホームページで環境に優しい飲食店や事業者をリストアップして紹介するなどよい。「マイおちょこ」で飲める居酒屋も面白い。環境と言うとどうしても真面目にPRしようとするが、もっと楽しく面白いものというアピールの仕方があってもよい。このような取り組みが増えれば、賛同者も増えると期待している。「5年後のまち」で「楽しくおしゃれに環境活動をします」などの書き方をしてもよいと思う。本日の意見を踏まえた修正版が出されるのか。

【事務局】 そうである。遅くても次々回の全体会では、意見を検討してフォーマットに落とし込んだ形で、基本計画の案を提示したい。

【楠下委員】 職場同士の連携ができるようにするとよいと思う。

【事務局】 今回は分野のカバーを広くして全体の数を50から30に減らし、担当課だけでなく、取り組みが1つ入っている課も参加してもらっている。これも連携を深める1つのきっかけになると思う。

【楠下委員】 課同士の連携にもなり、総合計画の方向性も理解しやすくなる。

【久部会長】 見直しの際には関係課も含めて議論して、検討してほしい。

【事務局】 持ち帰って主担当課で検討することになるが、関係課も一緒に聞いて課題等も分かっているため、連携が取りやすいと思う。

【久部会長】 せっかくの機会なので担当課同士が集まって話をしてほしい。

(2) その他

【事務局】 (事務連絡)

【久部会長】 これをもって、第3回生駒市総合計画審議会第二部会を終了します。

— 了 —